

企業短期経済観測調査（道北地域分）
（調査対象企業：道北地域46社）

（判断D.I.）

〔 回答社数構成比 % ポイント
（ ）内は前回調査時予測 〕

| | 20/9月 | 12月 | 21/3月 | 6月 | 9月 | 12月 | 22/3月までの予測 |
|-----------------------------------|-------|-----|-------|----|-----------|--------------|------------|
| 業況判断 < 良 い - 悪 い > | 40 | 34 | 48 | 51 | 45 | (39) 42 | 38 |
| うち製造業 | 0 | 7 | 62 | 54 | 58 | (34) 36 | 18 |
| 非製造業 | 54 | 42 | 42 | 50 | 41 | (41) 44 | 44 |
| 国内での製商品・サービス需給 < 需要超過 - 供給超過 > | 58 | 61 | 67 | 60 | 50 | (52) 47 | 58 |
| 製商品在庫水準 < 過大 - 不足 > | 11 | 5 | 19 | 17 | 15 | () 12 | |
| 生産・営業用設備 < 過剰 - 不足 > | 5 | 9 | 13 | 4 | 3 | (3) 9 | 7 |
| 雇用人員 < 過剰 - 不足 > | 9 | 7 | 13 | 17 | 6 | (5) 0 | 7 |
| 資金繰り < 楽である - 苦しい > | 19 | 24 | 30 | 25 | () 18 | () 18 | |
| 金融機関の貸出態度 < 緩い - 厳しい > | 9 | 13 | 26 | 11 | 12 | () 19 | |
| 借入金利水準 < 上昇 - 低下 > | 21 | 16 | 5 | 13 | 5 | (2) 0 | 10 |
| 販売価格 < 上昇 - 下落 > | 17 | 19 | 38 | 34 | 29 | (26) 34 | 36 |
| 仕入価格 < 上昇 - 下落 > | 59 | 46 | 15 | 22 | 18 | (21) 23 | 28 |

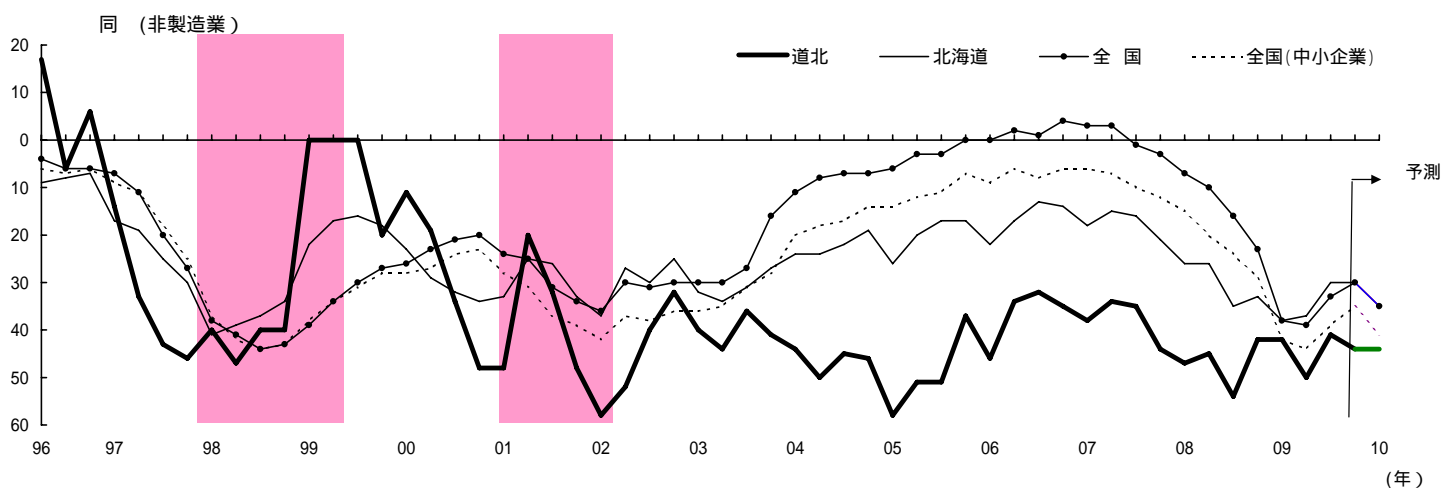
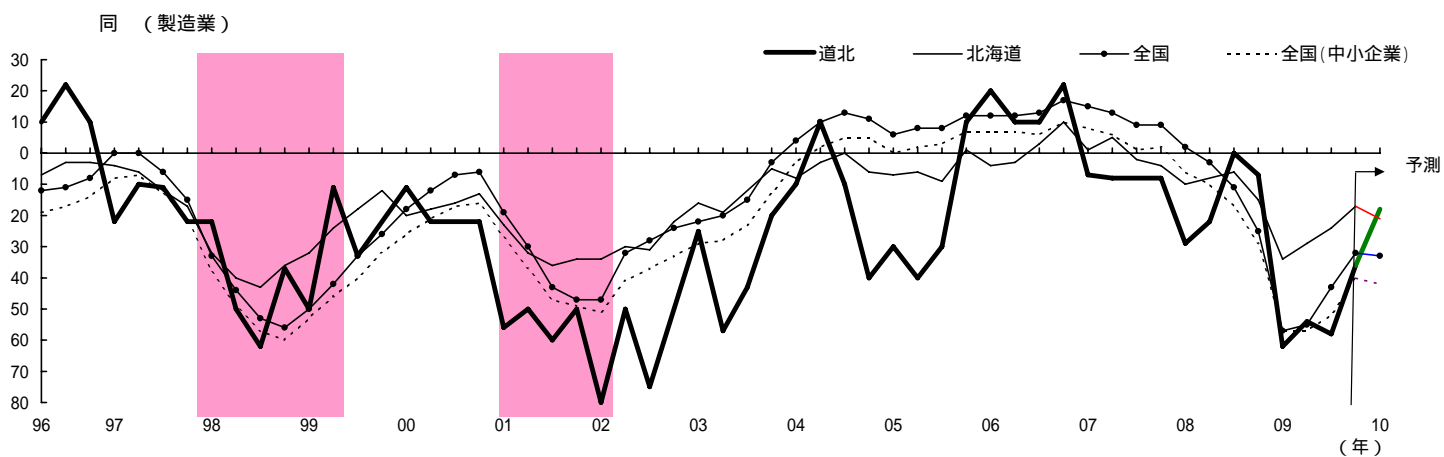
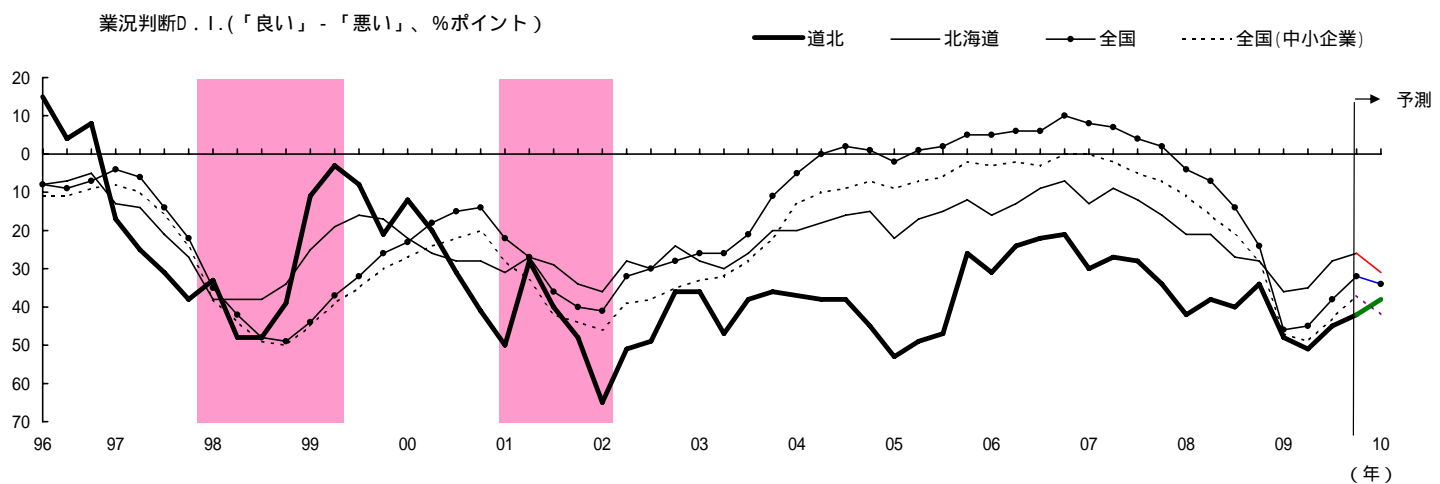
（注）「製商品在庫水準判断」および「資金繰り判断」、「金融機関の貸出態度判断」の「22/3月までの予測」は調査対象外。

（事業計画）

〔 全産業、前年度比 %、
< >内は前回調査比修正率 % 〕

| | 19年度 | 20年度 | 21年度計画 | | |
|-------|------|-------|----------------|----------------|----------------|
| | | | | 上期 | 下期 |
| 売上高 | 5.0 | 8.9 | 10.5 < - 2.1 > | 17.4 < + 0.5 > | 3.8 < - 4.1 > |
| 経常利益 | 70.4 | 45.4 | 2.8倍 < - 9.8 > | 10.0 < 5.3倍 > | 黒字転化 < -60.7 > |
| 当期純利益 | 赤字転化 | 赤字幅増加 | 黒字転化 < -13.8 > | 2.4倍 <13.0倍 > | 黒字転化 < -72.9 > |
| 設備投資額 | 17.4 | 59.7 | 1.7 < +17.8 > | 33.3 < +16.4 > | 41.5 < +18.7 > |

2009年12月短観・調査結果



(注) 道北：上川、宗谷、網走支庁管内
 シェッドは景気後退期（内閣府調べ）
 は直近（2007年10月）の景気の山

平成 21 年 12 月短観のポイント

- 回答期間：平成 21 年 11 月 9 日～12 月 11 日。
- 道北地域 46 社が対象（有効回答社数 45 社）。

（判断D. I.）

- 業況判断D. I. は△42ポイントと前回（9月）調査比3ポイントの改善。足もと好転先が7社あった一方で、悪化先が6社。「さほど良くない」から「良い」へ好転した先の背景としては、「補正予算関連工事の受注が増えたため」（窯業・土石製品）。「悪い」から「さほど良くない」に好転した先の背景としては、「大型民間工事や補正予算関連工事の受注を好感して」（建設）、「電子部品の受注改善を好感して」（電気機械）、「新車への買い替え需要が堅調であることを好感して」（リース）など。「良い」から「さほど良くない」に悪化した先の背景としては、「賃貸マンションの入居率低下から悪化」（不動産）。「さほど良くない」から「悪い」へ悪化した先の背景としては、「冬場入りに伴う工事減少、民主政権下で工事減少を悲観して」（建設）、「消費者の節約志向により取扱量が減少」（卸売）、「受注価格の低下に伴う採算悪化を受けて」（運輸）など。製造業では22ポイント改善（△58→△36）したものの、非製造業では3ポイント悪化（△41→△44）。
- 全国をみると、大企業製造業では△24ポイントと前回調査比9ポイントの改善。中小企業全産業では△37ポイントと前回調査比6ポイントの改善。中小企業製造業では△40ポイントと前回調査比12ポイントの改善、同非製造業では△35ポイントと前回調査比4ポイントの改善。
- 全道をみると、全産業では△26ポイントと前回調査比2ポイントの改善。製造業で7ポイント改善し△17ポイントとなったものの、非製造業では横ばいの結果△30ポイントとなった。
- 道北地域における前回調査での今期見通し（△39ポイント）との対比では若干悪化したものの、先行き来年3月までの見通しは△38ポイントと、改善を見込んでいる。先行き好転先が7社ある一方で、悪化先は5社。業種別では非製造業では横ばい（△44→△44）を見込んでいるものの、製造業では更なる大幅な改善（△36→△18）を見込んでいる。先行き好転先の主なコメントとしては、「本州マンション着工の回復を期待」（木材・木製品）、「先行きの受注回復を期待」（電気機械）、「先行きマンションの入居率上昇が見込まれるため」（不動産）。先行き悪化先の主なコメントとしては、「先行き調整局面に入る見通しなので」（電気機械）、「賃料を引き下げても引き合いが乏しい」（不動産）など。

- 需給環境は引き続き緩やかながら改善。ただ、先行きは悪化を想定。
- 在庫水準の過大感は順調に低下。
- 生産・営業用設備の過剰感はこちらへきて上昇、先行きもやや高止まり。
- 雇用人員の過剰感はない状況。但し、先行きは再び過剰超となる見込み。
- 資金繰りは、前回調査までは「苦しい超」が減少してきたが、今回は一服。一方、金融機関の貸出態度は、再び「厳しい超」が拡大。この間、借入れ金利水準は上昇も低下もせず、横ばい。但し、先行きの金利は上昇を見込んでいる。
- 仕入価格は足もとやや上昇しているほか、先行きも更なる上昇を見込んでいる。一方、販売価格はやや下落しており、先行きも横ばい圏内ながら弱含みを見込んでいる。

(事業計画)

- 21年度の売上高は、前回調査比若干下方修正となり、前年度比10.5%の減収の見込み。上期・下期別にみると、上期は前年度同期比17.4%減収のあと、下期は3.8%の減収を見込んでいる。下方修正の主な理由としては、「住宅着工、ハコモノ投資の減少に伴い減少」(木材・木製品)、「公共工事入札の価格競争により、販売価格が下がったため」(窯業・土石製品)など。
- 21年度の経常利益は、前回調査比1割弱の下方修正となったものの、2.8倍の増益を見込んでいるほか、当期利益も、黒字転化を見込んでいる。上期・下期別にみると、上期大幅上方修正のあと、下期黒字転化を見込んでいる。
- 21年度の設備投資額は、上期・下期とも前回調査比2割近い大幅な上方修正となり、通期では前年度並み(△1.7%)を見込んでいるものの、上期3割強の減少(△33.3%)のあと、下期は4割強(+41.5%)の増加を計画している。

以 上